

2018年3月政情(内政・外交)

1 内政

(1) 議会信任委員会委員の選出

ア 12日、議会本会議は、信任委員会委員9名を新たに選出した。

イ 2月21日、野党PRDとCDは、最高裁判事選出を巡る混乱等を理由に、議会本会議において信任委員会の再編を決議していた。与党パナメニスタ党は、同決議を違法であるとして、最高裁へ申し立て、サモラノ最高裁判事は、同委員会の再編手続きを停止するよう命じていた。

ウ 与党パナメニスタ党は、今般の信任委員会委員選出を違法であるとして棄権した。また、委員に選出されたキロス議員及びロサス議員は宣誓式を欠席した。

(2) コロン市におけるデモ及び暴力行為

ア 13日、コロン拡大前線(Frente Amplio Colon)によって招集されたストライキ及びデモ行進は穏やかに実施された。デモ参加者は、雇用、投資及びコロン旧市街再開発計画のための工事が地元住民の商業活動及び住民の衛生状況に悪影響を及ぼしているとして工事の早期完了を求めた。

イ デモ終了後、一部のグループが道路封鎖や投石を行う等暴力行為に及び、6商店が略奪の被害に遭い、警察車両1台が燃やされ、警察官4名と市民1名が負傷、35名が逮捕された。また、ピンソン国家警察長官が殴打された他、歴史的建造物であるカサ・ウイルコックスが燃やされた。

ウ 上記暴力行為を受けて、アレマン大統領府大臣は記者会見を開き、政府が進めているコロン旧市街再開発計画は68%の進捗であること、また、来月、コロン県の各セクターとの対話のため、コロン市にて閣議を実施することを発表した。また同大統領府大臣は、今回の暴力・略奪行為は犯罪人及び政治的意図を持つ人々によるものである旨述べた。

エ ヴォイティエル・コロン拡大前線指導者は、暴力・略奪行為を遺憾である旨及びこれらはコロン拡大戦線に所属しない者が引き起こした旨述べた。

2 外交

(1) サイン・マロ副大統領兼外務大臣と李韓国首相との会談

ア 16日、トクメン空港での乗り継ぎの機会を利用して、サイン・マロ副大統領兼外務大臣は、李洛淵韓国首相と会談した。

イ 同副大統領兼外務大臣は、韓国が進めている北朝鮮との対話の成功を祈る旨、また、パナマは朝鮮半島の平和へ向けた努力を支持する旨表明し、昨年9月の同副大統領兼外務大臣の訪韓以降の二国間関係の進捗状況をレビューした。また、同首相は、バレーラ大統領を韓国公式訪問へ招待した。

(2) パナマ・コスタリカ首脳会談：大統領府プレスリリース

ア 21日、コスタリカを公式訪問したバレーラ大統領は、同国大統領府において、

ソリス・コスタリカ大統領との首脳会談を行った。

イ 会談において、両大統領は、出入国に関する（政府間の）調整により、2015年及び2016年に生じた困難な危機が克服され、また、現在、国際法の枠組みにおいて出入国手続きが管理されているとの見解を示した。

ウ 両大統領は、西半球における民主主義の強化及び民主的手続きへの尊重（という域内の課題）において、両国が担う役割について話し合い、麻薬密輸、組織犯罪、貨物輸送の迅速化、地域経済の強化及び税関手続きの効率化等について協議した。

エ コスタリカ政府は、パナマが中国の支援により建設する予定の旅客貨物鉄道に関心を示した。

オ 会談後、両大統領は、両国の国境を流れるシクサオラ川の橋梁建設に係る文書を交換した。

カ 会談には、サンス・コスタリカ外務・宗務大臣及びサイン・マロ・パナマ副大統領兼外務大臣が同席した。

（3）バレーラ大統領のヨルダン及びイタリア訪問

ア 24日から31日までバレーラ大統領は、ヨルダン及びイタリアを訪問した。同大統領は、アブドゥラー2世国王との会談において、今般の公式招待に謝意を述べた。

イ 両首脳は、観光、海事及び航空に関する協定のための交渉に向けたロードマップを強調し、二国間関係強化の必要性において一致した。また、バレーラ大統領は、ヨルダンにおける大使館開設へ向けて準備を進める旨明らかにした。

ウ 同国王は、安全保障に関し、犯罪集団との闘いにおける経験を共有し、右に係る研修や機材をパナマのために提供することの用意がある旨表明した。

エ 同大統領は、ヨルダンのラテンアメリカ市場参入を進めるため、パナマのハブ機能及びコロンフリーゾーンを紹介した。また、同大統領は、シリア難民問題、地域平和及び宗教間の対話促進においてヨルダンの果たしてきた役割を評価した。

オ アブドゥラー2世国王との会談後、バレーラ大統領は、中東最大の8万5千人ものシリア人難民を受け入れているザータリキャンプを視察した。

カ 29日、バレーラ大統領は、Univフォーラム2018組織委員会からの招待を受け、ローマにて開催された同フォーラムに参加し、世界各国から参加した千人以上の若者達と共に、世界及び現代社会における重要テーマについて意見交換を行った。

キ 同大統領は、2019年にパナマで開催されるワールド・ユース・デーへの参加を呼びかけた。同イベントはカトリック教会が主催し、パナマ政府は同国への訪問者への受入れ及び滞在等を支援する。

（4）アジア・中東・アフリカ地域との関係強化のための新政策発表

ア 28日、サイン・マロ副大統領兼外務大臣は、当地に駐在するアジア、中東及びアフリカ各国の大使を招集し、これまで緊密な関係を有していなかったこれらの地域との関係を強化するための「ファルコン・ポリシー（西訳：la Política Halcon）」を発表した。

イ ウォン外交政策局長は、同政策の主要な目的は「政策対話の水準を向上させ、投資及び貿易分野における新たな機会を構築する。また、物流及び海事に係るプラットフォームを補完し、観光客を増加させ、相互協力の同盟関係を結ぶ」ことである旨説明した。

ウ 同副大統領兼外務大臣は、「我々の期待は、地域及びグローバルな分野における課題解決へ向けた協力を可能とする、相互利益を生み出せるような同盟関係を強化することである」と述べた。

(5) 資金洗浄等に係るハイリスク・リストの発表

ア 27日、パナマ経済財務省は、「資金洗浄、テロ及び大量破壊兵器拡散への資金提供対策委員会」が作成した、ベネズエラの個人及び法人に係るリストを公表した。

イ 同委員会は、今般のリストに掲載されたベネズエラの個人及び法人に関わる取引等において、十分且つ適切な注意を喚起するとともに必要な手続きを取るよう勧告している。

ウ 同リストには、マドゥーロ大統領の他、ルセナ全国選挙評議会議長、サアブ検事総長、ディオスダード・カベージョ氏等の政府要人等を含む55人及び16法人が含まれている。

(6) クチンスキー・ペルー大統領辞任

23日、パナマ外務省はプレスリリースを発出し、ペルーにおける制度的危機に関し、パナマ政府は、それぞれの国家の主権にかかわる決定を尊重しつつ、一連の出来事を注視している旨、並びにパナマは、平穩に、法及び憲法に基づき、政権が移行されると確信している旨表明した。